

## 公益財団法人 東日本不動産流通機構 沿革

- 1980 (昭和 55) 年 5 月 ◆第 8 次宅地建物取引業法改正により、媒介契約制度導入  
11 月 ◆財団法人不動産流通近代化センター (現: 公益財団法人不動産流通推進センター) 設立
- 1982 (昭和 57) 年 5 月 ◆媒介契約制度施行  
◆認定流通機構の発足
- 1985 (昭和 60) 年 4 月 ◆財団法人不動産流通近代化センターに『不動産流通標準情報システム (REINS) 設計開発委員会』設置
- 1986 (昭和 61) 年 3 月 ◆REINS の設計開発完了  
10 月 ◆社団法人東京都宅地建物取引業協会による REINS 導入流通機構『東京レインズ』事業開始
- 1987 (昭和 62) 年 7 月 ◆社団法人不動産センター (現: 不動産流通経営協会) による『霞が関レインズ』事業開始
- 1988 (昭和 63) 年 3 月 ◆社団法人全日本不動産協会による『全日関東レインズ』事業開始  
5 月 ◆第 10 次宅地建物取引業法改正により、専属専任媒介契約制度及び指定流通機構制度導入
- 1990 (平成 2) 年 3 月 ◆北海道を除く東日本地域の各レインズにおいて、東京レインズとの統一運用開始  
5 月 ◆第 10 次宅地建物取引業法施行  
業界 4 団体により、首都圏 (東京・埼玉・千葉・神奈川) を圏域とする建設 (現: 国土交通) 大臣指定財団法人首都圏不動産流通機構設立、『東京レインズ』『霞が関レインズ』を統合したシステムにより事業開始  
◆全国に 37 の建設 (現: 国土交通) 大臣指定流通機構が発足、うち北海道を除く東日本 12 機構からレインズのシステム運営受託
- 1993 (平成 5) 年 5 月 ◆レインズ標準仕様 ver. 3 を導入した、レインズ' 93 改訂システム稼働開始
- 1995 (平成 7) 年 4 月 ◆指定流通機構の法的位置付けの明確化、媒介契約制度の充実などを内容とする第 11 次改正宅地建物取引業法公布  
11 月 ◆ウインドウズ版レインズ B 型ソフトウェア『レインズ・プロ』発売開始
- 1996 (平成 8) 年 4 月 ◆北海道不動産流通機構のシステム運営受託
- 1997 (平成 9) 年 4 月 ◆業務対象圏域を東日本全域に拡大し、名称を財団法人東日本不動産流通機構へ変更  
◆第 11 次改正宅地建物取引業法が施行され、新たに建設 (現: 国土交通) 大臣指定を受ける
- 1999 (平成 11) 年 8 月 ◆レインズ新システム稼働開始、従来のメインフレーム型からサーバ分散型へ移行  
端末形態にインターネット技術を用いた IP 型を新たに追加
- 2002 (平成 14) 年 3 月 ◆IP 型が総利用の大半を占めるに至り、B 型を廃止
- 2003 (平成 15) 年 1 月 ◆システム機器自主管理方式からアウトソーシング方式に移行  
◆機構事務局を新宿区西早稲田から千代田区鍛冶町へ移転
- 2005 (平成 17) 年 4 月 ◆個人情報保護方針を公表 (個人情報保護法全面施行に対応)
- 2007 (平成 19) 年 4 月 ◆不動産取引情報提供システム『レインズマーケットインフォメーション』運営開始
- 2009 (平成 21) 年 1 月 ◆レインズ新システム稼働開始 レインズ標準仕様 ver. 4 を導入  
4 月 ◆4 機構の物件情報を集約した『全国データベース』稼働開始
- 2012 (平成 24) 年 4 月 ◆公益財団法人に移行
- 2013 (平成 25) 年 10 月 ◆各種規程改訂・新たな基準制定  
12 月 ◆『レインズ利用ガイドライン』制定
- 2015 (平成 27) 年 1 月 ◆レインズシステム基盤改修 (仮想化技術導入)
- 2016 (平成 28) 年 1 月 ◆取引状況管理機能・売主登録内容確認機能運用開始  
4 月 ◆課金 (システム利用料) 制度導入・運用開始